

第31期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

株式会社クロスフォー

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.crossfor.com/ir/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

【連結注記表】

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2 社

連結子会社の名称

Crossfor H.K.Ltd.

歌思福珠宝(深圳)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、歌思福珠宝(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法を、また在外子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～18年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 329,735千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	865,528千円
土 地	291,477千円
計	1,157,006千円

(2) 担保に係る債務

1 年内返済予定の長期借入金	145,744千円
長 期 借 入 金	896,456千円
計	1,042,200千円

3. 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行株式会社三菱UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	300,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	－千円

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	8,729,000	8,789,000	－	17,518,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加	8,733,000株
ストック・オプションの権利行使による増加	56,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払いに関する事項

2017年10月27日開催の第30期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	124,950 千円
1株当たりの配当金額	15.00 円
基準日	2017年7月31日
効力発生日	2017年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2018年10月26日開催の第31期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	120,384千円
1株当たりの配当金額	7.20 円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2018年7月31日
効力発生日	2018年10月29日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

(単位：株)

	新株予約権の目的となる 株 式 の 種 類	新株予約権の目的となる 株 式 の 数
第4回新株予約権	普通株式	116,000

Ⅳ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を基本とし、資金調達については金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としており、償還日は最長で決算日後10年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、管理部において主要な取引先について定期的にモニタリング等を行い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち32.57%は大口顧客5社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	442,296	442,296	—
(2) 受取手形及び売掛金	588,934	588,934	—
(3) 未収還付法人税等	39,323	39,323	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	258	258	—
資産計	1,070,812	1,070,812	—
(1) 支払手形及び買掛金	190,016	190,016	—
(2) 短期借入金	383,334	383,334	—
(3) 未払法人税等	6,524	6,524	—
(4) 長期借入金(※)	2,215,499	2,215,287	△211
負債計	2,795,373	2,795,162	△211

(※)長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3)未収還付法人税等
これらは、すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
株式の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等
これらは、すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

V 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 159円29銭

1 株当たり当期純利益 7円02銭

(注) 当社は、2018年2月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

【個別注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～9年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～18年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 322,727千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	865,528千円
土	地	291,477千円
計		<u>1,157,006千円</u>

(2) 担保に係る債務

1 年内返済予定の長期借入金	145,744千円
長 期 借 入 金	896,456千円
計	<u>1,042,200千円</u>

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	177,802千円
短期金銭債務	24,866千円

4. 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行株式会社三菱UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	300,000千円
借入実行残高	<u>300,000千円</u>
差引額	<u>－千円</u>

Ⅲ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 7,653千円

仕入高 12,241千円

その他の営業取引高 97,489千円

営業取引以外の取引による取引高 742千円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	399,000	399,000	－	798,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 399,000株

Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失 81,722千円

たな卸評価損 120,389千円

未払事業税 281千円

その他 16,386千円

繰延税金資産小計 218,780千円

評価性引当額 △173,739千円

繰延税金資産合計 45,040千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △6千円

繰延税金負債合計 △6千円

繰延税金資産純額 45,033千円

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

取引の内容

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Crossfor H.K.Ltd.	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 当社販売、仕入先	売上債権の回収代行	897,776	預け金	76,877
				資 金 の 貸 付	56,354	短期貸付金	86,606

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。なお、取引金額は、年間回収総額を記載しており、為替変動による影響額も含んでおります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

Ⅶ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 159円96銭

1 株当たり当期純利益 10円37銭

- (注) 当社は、2018年2月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

Ⅷ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。